

タリバン 西側が流し続ける4つの虚報(下)

西側の政治筋が流し続ける4つの虚報

その下

第四の虚報 「米国の撤退は早すぎた」

タリバンがカブールを占拠して以来、バイデン大統領は共和党、メディアの好戦派、外交権威筋、さらに英国など同盟国からの批判にさらされてきた。

バイデン政権は、米国の古参兵とアフガニスタンの同盟部隊の犠牲者を裏切ったと攻撃された。なぜなら軍の撤退が拙速だったためであり、撤退の条件もスケジュールも明確にされないままの無計画な撤退だったからである。

しかしこれらの説明は、言った当の評論家ですら決して満足の行くものではなかつたろう。ほしいのは意見ではない。

根本的には、適切な撤退の条件とはどういうものだったのか、いつ撤退するのが適切な時期だったのか、そのときに条件がどのように満たされていたのか、など事実に基づく判断である。

現実にはすでに以前より撤退は始まっており、進行していた。

「あまりにも厄介な撤退」は2014年に始まっていた。まず、ISAF部隊の大多数がアフガニスタンを去った。それはオバマ大統領による不運な「急増」から5年後のことだった。

それから後、米国にはすでにタリバンから戦闘の主導権を取り戻す能力が失われていた。1万～1万5千人の残余部隊の唯一の存在理由は、自力で防衛できるアフガニスタン治安部隊を支援し訓練することだけだった。そして7年間、その目的が達成されることはなかった。それ以前の13年がそうであったように。

これら一連の経過は、より根本的な問題が横たわっていることを示唆する。

ISAF使節団のある研究はこう結論付けた。

真の分析すべき課題は、2001年以降の我々の努力が、明らかに「従属国家」につながる道をたどり続けざるを得なかつたのはなぜか、その理由を説明することである。

一つの仮説はこうだ。

すなわち「2001年以降のアフガニスタンへのミッションが、まさにそれを目指していたからだ」という考え方である。

残念ながら、アフガニスタンにおける西側諸国の政治と外交は、2012年までにかなり根本的に変化した。その結果、当初目指していた「自立の可能性を秘めた従属国」(a client state able to stand on its own feet)という目標は達せられなかった。

目標達成のために必要な時間も資源も戦略もなかったとすれば、その範囲で実現可能なゴールは「自立の可能性のない従属国」になるほかない。

バイデンは、「撤回の決定を遅らせるても何も達成しなかったであろう」と主張した。それはまったく正しい。彼はある意味で称賛に値する。なぜなら「もう少しの軍隊を、もう少しの時間を」という将軍たちの頑固な要求を撥のけたからだ。

彼はもっと整然としたやり方で撤退作戦を管理できなかったことで批判に値する。しかしそれは、あれこれのやり方やスピードの問題ではない。問題は「定めるべきゴールのイメージ」なのだ。

その「イメージ」は、米国が敗北したことを認め、タリバン主導の政府組織への権力の移行を準備することにほかならない。バイデンを批判する人物はあれこれいるが、その現実同意する準備ができている人はほとんどいない。

アフガンの未来はどうか？

NATOによるアフガン戦争はついに終結した。ある推定では、24万3千人が死亡し、そのほとんどがアフガニスタン人だった。

タリバンは勝利したが、どのような勝利者になるかはまだ分からない。

いくつかの有望な兆候がある。

タリバンの各都市攻撃は比較的に無血解放に終わっており、地元の治安部隊や長老たちと交渉し、取引の結果として多くの都市が平和裏に降伏した。前政権幹部のハミド・カルザイとアブドラ・アブドラとも会談で合意した。

個別に処刑や拘禁の報告はあるにせよ、全体として体系的な復讐殺害はなかった。ただパンジシールの状況はまだまだ不明で、タリバンの支配に抵抗しているとの情報もある。

民族的には、タリバンは1990年代のパシュトゥーン人だけの運動から多様化した。

早くも2009年に、ペシャワールにあるタリバンのシュラ(Shura)は、非パシュトゥーン人のみで構成された戦線を設立した。近年、中央アジアにつながる北部の諸民族、すなわちタジク人、トルクメン人、ウズベク人、さらに一部のハザラ人(シーア派)がタリバンの隊列に加わった。

タリバンはオバマ時代に南部の拠点に対する攻撃に耐えることができたが、それは北部の非タリバン地域でプレゼンスを確保できたことが要因になった。カブール占拠後の北部作戦で、北部の都市が急速に降伏したことで、この事実があらためて注目されている。

ここ数年、シーア派のハザラ人社会も、ISの脅威に対しタリバンの保護を求めている。それが奏功したのか、カブールのシーア派は最近になって、ムハッラムの行列(Muharram processions)を平和的に実行することができた。

とはいえタリバンはいまもスンニ派とパシュトゥーン人が支配し続けている。発表された暫定政府は「勝利者の政府」の匂いがプンプンしている。

この勝利者は間違いなく、2001年の米国よりも寛大で、敗北した敵と話すことをいとわない。もちろん今は口約束のレベルなので、実際にマイノリティーをどれだけ尊重するかどうかはわからない。少数派が国内外で正統な権利を主張できるかどうかは今後の動きに関わってくるだろう。

最後に、タリバンが支配する政権下の女性の地位は当然のことながら懸念を引き起こしている。

タリバンは、断片的で漠然とした発言ではあるが、この点について前向きな姿勢を示している。

「イスラムの枠組み」の中で、女性が大学レベルの教育を受け、学歴にふさわしく働く権利を支持する。それが何を意味するのかはまだ詳しく説明されておらず、いまのところ想像の域をでない。

タリバン当局者が明確な答えを出そうとしないことは国民の欲求不満を生んでいる。カブールとヘラートでは女性のデモ行進が起り、タリバンはデモを乱暴に追い散らしている。これは良い兆候とは言えない。しかし、アフガニスタンの女性の将来についての包括的で正確な分析はない。

我々は次のフェーズを検討するにあたって、いくつかの視座を確保する必要がある。

第一に、「親 NATO 政権の成立以来の 20 年間の前進」と言われるのは、一握りのアフガニスタン人の中の、都市に住む選ばれた女性と少女に限定された「前進」であるということだ。

その一方、執拗で残忍な戦争がアフガニスタンの女性に課した精神的ストレスは、はるかに広い人々に共有されている。それは死亡、負傷、外傷、不安、経済的損失という数的指標として示されている。

第二に、西側の勢力は、占領と戦争を継続することを正当化するために「女性の権利」の論議を徹底的に利用した。

彼らは女性の権利を職業 (the occupation) と結びつけることによって不必要に物議を醸し、社会を脆弱にした。ついには社会の雰囲気、それらの職業そのものを嫌うようになってしまった。

そして第三に、アフガニスタンの女性に対する時代遅れな態度は、タリバンに端を発するものでも、それに限定されるものでもないということだ。

多くの場所で、女性差別は文化的規範をすなおに反映している。それらの社会規範を変更していく作業は、アフガニスタン全体での世代交代の経過とともに成し遂げられるべきものである。それは時間と根気を要するはるかに困難なプロセスである。

ものの言い方からだけ判断すれば、タリバンは間違いなく以前の孤立した政権からは変化している。それは孤立をやめ国際的な承認を受けることを求めている。少なくとも指導部の一部はそう認識している。

あの 1990 年代の規則はアフガニスタンでは持続不可能であり、そもそも常に持続不可能であった。

とはいえ、先に述べたように、タリバンは単一の運動体ではない。いざ統治を開始するとなれば、各層の圧力は戦争時代の比ではない。国内外の環境はさまざまな方法で指導部の結束をテストするだろう。

この段階で国際社会ができる最善のことは、タリバンがアフガニスタンの実効的支配者であることを、まずもって認めることである。それと並行して、多元的で包摂的な政府を設立し、女性とマイノリティの権利を保証するという公約を尊重する方向を推し進めるよう促すことである。

制裁やより踏み込んだ介入を提唱する人々は、「そのようなアプローチが何らかの形でアフガン人を助けるだろう」という思考に惑わされている。実際には、彼らは傷ついたプライドを癒やすためだけに動こうとしているのだ。

まさにアフガニスタンへの過去 40 年間の悲劇的介入の経過が、そのことを証明している。